

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月23日
【事業年度】	第31期（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 守
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月
売上高 (千円)	-	-	-	5,629,879	6,012,440
経常利益 (千円)	-	-	-	455,235	385,483
当期純利益 (千円)	-	-	-	283,717	224,738
包括利益 (千円)	-	-	-	322,079	218,324
純資産額 (千円)	-	-	-	3,521,965	3,642,541
総資産額 (千円)	-	-	-	4,328,851	4,481,120
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	828.70	857.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	66.75	52.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	81.4	81.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	8.1	6.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.09	15.80
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	336,115	336,217
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	649,787	91,839
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	233,073	226,627
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	1,358,705	1,560,324
従業員数 (人)	-	-	-	117	121
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(16)	(16)

(注) 1. 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第29期以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 従業員数は、就業員数であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)の年間の平均人員(1日平均8時間換算)を()外数で記載しております。

5. 第30期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月
売上高 (千円)	4,259,196	4,519,270	4,740,596	4,753,013	4,660,357
経常利益 (千円)	333,847	395,397	417,548	426,190	407,775
当期純利益 (千円)	175,536	224,952	233,555	278,432	264,633
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	180,000	180,000	356,625	356,625	356,625
発行済株式総数 (千株)	70	70	4,250	4,250	4,250
純資産額 (千円)	2,577,827	2,750,046	3,284,920	3,514,287	3,673,614
総資産額 (千円)	3,210,161	3,397,115	4,049,832	4,243,017	4,409,201
1株当たり純資産額 (円)	36,826.10	785.72	772.92	826.90	864.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	700.00 (-)	800.00 (-)	20.00 (-)	23.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,507.66	64.27	61.37	65.51	62.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	81.0	81.1	82.8	83.3
自己資本利益率 (%)	7.0	8.4	7.7	8.2	7.4
株価収益率 (倍)	-	-	7.78	9.26	13.42
配当性向 (%)	27.9	24.9	32.6	35.1	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,784	280,283	372,368	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,805	297,304	194,824	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,000	49,000	277,148	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,514,066	1,448,045	1,902,737	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	79 (13)	89 (13)	89 (13)	93 (13)	90 (13)

- (注) 1. 第27期から第29期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
2. 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第27期から第28期までの株価収益率については、当該期において当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
6. 従業員数は、就業員数(当社から社外への出向者を除いております。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)の年間の平均人員(1日平均8時間換算)を()外数で記載しております。

7. 第29期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
8. 平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和58年 8月	緑茶のティーバッグ加工と通信販売を目的として静岡県榛原郡金谷町（現 島田市）金谷河原132番地の14にティーライフ株式会社を設立（資本金200万円）
昭和60年 3月	ティーバッグ加工の拡大のため、静岡県榛原郡金谷町（現 島田市）横岡578番地の1に加工工場を設置し、本社を移転
昭和62年12月	通信販売部門を分離し、静岡県榛原郡金谷町（現 島田市）牛尾118番地に株式会社植田茶園（植田伸司75%、ティーライフ株式会社25%出資）を設立（資本金300万円）
平成 2年 2月	株式会社植田茶園を株式会社ウエダに商号変更
平成 2年 8月	三角型ティーバッグ包装機を導入し、ティーバッグ受託加工を専門化
平成 4年 8月	株式会社ウエダを解散し、ティーライフ株式会社へ事業統一
平成 7年 3月	カタログ「四季彩々」を創刊
平成10年 3月	「ダイエットプーアール茶」販売開始
平成12年 4月	ISO14001を認証取得
平成13年 8月	業務拡大に伴い、事務所、出荷センター、倉庫を静岡県榛原郡金谷町（現 島田市）牛尾118番地に設置、本社を移転
平成14年 5月	ティーバッグ商品に「トウモロコシフィルター」を使用開始 ティーバッグ受託加工業を廃止
平成15年 1月	インターネットでの通信販売を開始
平成15年 6月	化粧品「炭の露シリーズ」販売開始
平成15年 9月	JADMA（社団法人日本通信販売協会）入会
平成16年 2月	ティーライフ楽天ショップ出店
平成16年11月	カタログ「Bamboo Cafe」創刊
平成19年 4月	プライバシーマーク認証取得
平成19年 6月	カタログ「四季彩々」をリニューアルし、カタログ「Salala今から」創刊
平成20年 1月	カタログ「おちゃべり」創刊
平成20年 5月	「メタボメ茶」販売開始
平成21年 5月	カタログ「Salala今から」、カタログ「おちゃべり」を統合・リニューアルし、カタログ「さらら」創刊
平成22年 9月	カタログ「Bamboo Cafe」を「炭の露」に名称変更
平成24年 3月	大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場
平成24年11月	株式会社アベックス（群馬県高崎市）の全株式を取得し子会社化
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場
平成25年11月	コラムジャパン株式会社（東京都千代田区）の全株式を取得し子会社化
平成26年 7月	東京証券取引所市場第二部に市場変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社（株式会社アベックス、コラムジャパン株式会社）の3社で構成されており、主軸となる通信販売による小売事業のほか、通信販売会社・小売店等への卸売事業を展開しております。また、事業間において、一部、取扱商品や販売チャネルを共有しております。

（小売事業）

当社は、株式保有により連結子会社を統括するとともに、主に自社企画した健康茶、健康食品、化粧品をカタログ、インターネット等を通じ、個人消費者に通信販売する小売事業を営んでおります。「いつまでも健康・いつまでもキレイ」をコンセプトに、健康食品を中心とした商品を取扱う『さらら』、「竹酢液」を配合した化粧品を中心に取扱う『炭の露』の2種類のカatalogを制作・配布しているほか、ショッピングサイトによる通信販売を行っております。また、当社は、製品の製造、受注、出荷業務等をアウトソーシングすることにより業務をスリム化し、製商品開発やマーケティング業務に注力しております。なお、製品の製造につきましては、当社で原材料を買い付け、当社仕様にて製造加工を外部委託しております。

（株式会社アベックス）

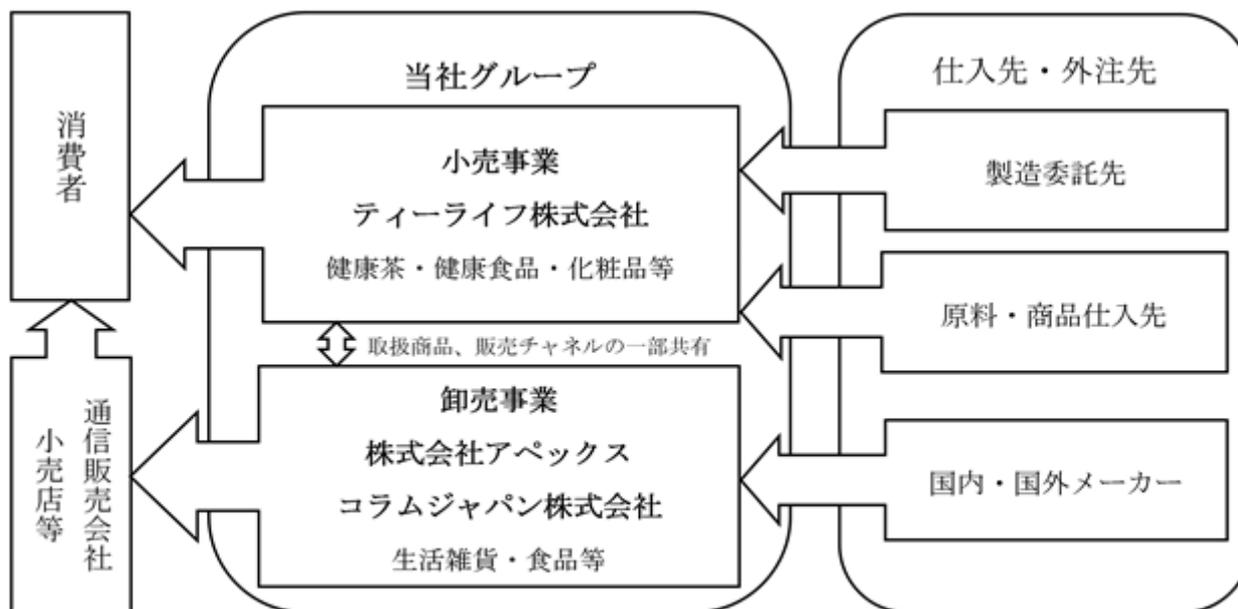
株式会社アベックスは、生活雑貨や食品等を国内外のメーカーから仕入れ、主にテレビショッピングやカタログ販売などを展開する通信販売会社に販売する卸売事業を営んでおります。「オンリーワン」をコンセプトに、ワンランク上の商品構成を特徴とするほか、テレビショッピングを展開する通信販売会社に対しては、商品から販売方法までのプロデュースを実施し、カタログ通信販売会社には、客層や掲載時期にあわせた商品の提案を行うといった企画力が強みとなっております。

（コラムジャパン株式会社）

コラムジャパン株式会社は、欧米のキッチン、バス、サニタリーなどの日用雑貨を輸入し卸売事業を展開しております。特に、スチームケースで知名度の高い「ルクエ」ブランドを国内に浸透させた実績があり、海外商品を日本市場向けにアレンジした企画提案を得意とするほか、国内に豊富な販路を確立しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ⇐ : 製品・商品・原料の動きを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アベックス	群馬県高崎市	40	卸売事業	100	役員の兼任3名 資金の援助
(連結子会社) コラムジャパン株式会社	東京都千代田区	50	卸売事業	100	役員の兼任4名 資金の援助

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 株式会社アベックス及びコラムジャパン株式会社は、特定子会社に該当しております。
 3. 株式会社アベックスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,099百万円
	(2) 経常利益	48百万円
	(3) 当期純利益	30百万円
	(4) 純資産額	258百万円
	(5) 総資産額	393百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	90(13)
卸売事業	31(3)
合計	121(16)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員(1日平均8時間換算)を()外数で記載しております。
 2. 卸売事業の従業員数が前連結会計年度と比べて、7名増加したのは、主に平成25年11月1日付でコラムジャパン株式会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90(13)	31.8	7.4年	4,406

- (注) 1. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員(1日平均8時間換算)を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、円安・株高の傾向が継続し、緩やかに景気回復基調が続いた反面、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化といった景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する小売・卸売業界におきましては、消費税率の引き上げを前に、耐久財から食料品まで幅広い分野で駆け込み需要による動きがあったものの、4月以降にはその反動減の影響とともに、生活必需品の物価上昇に対する懸念もあり、消費者の生活防衛意識は根強く、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、お客様の豊かで潤いのある生活のサポートをミッションとした中期経営計画に基づき、特色のある商品展開やサービス品質の向上による差別化戦略の推進とともに、顧客開拓コストの効率化やグループシナジーの強化、& Aの活用などにより、持続的な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,012百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

利益面では、営業利益は386百万円（同12.0%減）、株式市場の変更に係る費用を営業外費用として計上した結果、経常利益は385百万円（同15.3%減）、当期純利益につきましては224百万円（同20.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、EC市場の拡大に伴い、スマートフォン対応をはじめECサイトの利便性の向上に加え、顧客属性別にそれぞれのニーズに適したメールマガジンの配信や、タイムセール等のイベントを推進し、ネットでの集客力の強化を図ってまいりました。商品では、新商品「水出しダイエットプーアール茶」・「水出し濃いメタボメ茶」等、特色のある自社製造商品を重点的に拡充するとともに、話題性のある「酵素スムージー」、価格訴求力のある「福袋」を展開し売場の活性化に取り組んだほか、卸売事業の主力カテゴリーである北欧寝具・キッチン用品の小売販売を推進し売上の拡大に注力してまいりました。また、主に大手オンラインモールにおいて「ルイボスティ」の販売促進を強化することにより、モール内でのカテゴリーシェアの拡大を図ってまいりました。あわせて、利便性の高い定期会員への加入促進に加え、商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）や下取りセール（手持ちの健康食品又は化粧品品の送付で買上金額が割引される企画）等の独自サービスを実施し、他社との差別化に努めてまいりました。しかしながら、WEB媒体・テレビ媒体での広告が振るわず、顧客開拓に苦戦いたしました。

この結果、売上高は4,659百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は413百万円（同0.4%減）となりました。

（卸売事業）

卸売事業では、販売先である通信販売会社や小売店等に対し、各社のニーズに応じた商品や販促企画を提案するとともに、低カロリー食品「ぶるん姫寒天コラーゲン美容雑炊」やフードアドバイザー城咲仁さんが開発に携わった万能調味料「漸（ぜん）」などの新たなオリジナル商品の投入により、他社との差別化に努めてまいりました。生活雑貨では、北欧寝具ダンフィルシリーズ「フィバルピロー」やデザイン性に優れた軽量収納箱「ビッグソーボックス」、キッチン用品のルクエシリーズ「スチームケース」など、主力商品の販売促進とともに欧州ブランドの育成に注力してまいりました。しかしながら、主にキッチン用品の販売が振るわなかったことに加え、販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は1,353百万円（前年同期比54.3%増）、セグメント損失は25百万円（前年同期は24百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、1,560百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、336百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

これは、主に法人税等の支払額221百万円があったものの、税金等調整前当期純利益412百万円、減価償却費74百万円、売上債権の減少額70百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、91百万円（前年同期は649百万円の使用）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出114百万円があったものの、有価証券の償還による収入200百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、226百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

これは、短期借入金の減少額128百万円、配当金の支払額97百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	前年同期比(%)
小売事業 (千円)	418,145	101.0
卸売事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	418,145	101.0

(注) 1. 卸売事業は、生産活動を行っておりませんので、記載しておりません。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	前年同期比(%)
小売事業 (千円)	874,610	103.5
卸売事業 (千円)	863,386	140.0
合計 (千円)	1,737,997	118.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、カタログやインターネット等を通じて一般消費者に健康茶、健康食品、化粧品等を販売する「小売事業」及び主にテレビショッピングやカタログ販売を行う通信販売会社や小売店等に生活雑貨や食品等を販売する「卸売事業」を行っておりますが、受注から商品発送までのリードタイムは極めて短いものであるため、受注状況の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	前年同期比(%)
小売事業 (千円)	4,659,127	98.0
卸売事業 (千円)	1,353,313	154.3
合計 (千円)	6,012,440	106.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、継続的な成長に加え、企業価値の向上を目指し、平成27年7月期から平成29年7月期までの3ヵ年を新たな成長の足固めを図る期間と位置づけており、ECをはじめ成長性の高い分野への投資を戦略的に行うとともに、コストコントロールを徹底し、収益構造の改善を進めてまいります。また、強みである独自商品や特徴的なサービスの深耕を進め、競争優位の創造に努めるとともに、組織体制、内部管理体制、人材育成を強化し、成長を支える強固な経営基盤を構築してまいります。

上記の中期的な経営戦略を推進するために、当社グループは以下の課題に取り組み、持続可能な成長を目指してまいります。

差別化戦略の推進

今後激しさを増すと見られる低価格競争を回避し、真に選ばれる存在となるため、特色のある商品の開発・育成を最優先とするとともに、特徴的な企画やサービス品質のさらなる向上に努め、存在感のある独自のポジションを確立し、競争優位を創造してまいります。

将来への布石

小売業界では、インターネット・モバイル通販市場が大きく伸長しており、当社グループにおいても同様の傾向が見られることから、消費者行動の変化に迅速に対応すべく、ネットを中心とした事業への転換を進めるとともに、経営資源の配分を最適化し、効率的な事業運営及び持続的な成長の実現を目指してまいります。加えて、グループとして新たな成長の柱を確保、育成するため、積極的にM&Aを推進してまいります。

強固な経営基盤の構築

財政基盤のさらなる強化に加え、人材の交流や販売チャネルの共有による効率的なグループ経営の推進、持続的な成長を実現する組織体制の整備、それを支える人材の育成により、強固な経営基盤の構築を目指すとともに、内部管理体制の強化及び実効性のある運用により、社会からの要請及びステークホルダーの期待に応えられるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合には迅速に対応し、その影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合に備え、的確な情報開示を実施しうる体制の構築に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅的に記述したものではありません。

景気や個人消費の動向について

当社グループは、国内市場に依存していることから、当社グループの業績は国内の景気や個人消費の動向等の経済環境に大きく左右されます。これらが悪化した場合には、エンドユーザー数の減少や客単価の低下が想定され、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化に関するリスク

当社グループの主力事業は、通信販売による小売事業であり、近年、情報通信インフラの充実やスマートフォンをはじめとした情報端末の普及に伴い、ネット通販を中心に、大手メーカーから個人事業主に至るまで通信販売事業への新規参入が相次いでおります。当社グループでは、主力となる商品の大半は自社で開発し、サービスにおいても他社との差別化を特徴としておりますが、今後一層競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

広告宣伝費について

当社グループの主力事業は、通信販売による小売事業であり、主にカタログ配布先である顧客からの注文により事業が成り立っております。無店舗販売という性質上、カタログ配布先である顧客の確保が事業の生命線であるため、顧客開拓を目的とした広告宣伝に係る支出が多額となっております。広告媒体の選別や広告表現のブラッシュアップにより、顧客開拓の効率化を進めておりますが、今後、広告料金の高騰や宣伝効率の悪化等により広告宣伝費が増加した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産国の状況変化

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める製品である「ダイエットプーアール茶」の原材料は、中国国内で生産されているため、中国国内における政治情勢や経済状況の変化等、予期せぬ事象により、原材料製造や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令・規制の変化

当社グループは、健康茶、健康食品、化粧品等の小売及び卸売事業を行っております。当該事業は、その製造、品質管理、表示・広告、販売において、「食品衛生法」、「薬事法」、「健康増進法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「消費者契約法」、「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、当該事業を取り巻く関連法規の管理体制の構築等により法令・規制を遵守する体制を整備しておりますが、これらのチェック体制が十分に機能せず、法令に違反する行為、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「消費税法」の改正により消費税率が引き上げられ、個人消費が落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aにおけるリスク

当社グループは、今後の事業規模の拡大、収益源の多様化を進めるにあたり、M & Aを重要な戦略の一つとして認識しており、積極的に活用していく方針であります。M & Aにあたっては、対象会社の業績や財務内容、契約関係を詳細に調査するとともに、当社グループとの相乗効果を十分に考慮し慎重に進めてまいります。買収後、想定外のリスクが顕在化した場合や、当初期待した効果が得られず、戦略目的が達成できない場合において、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定製品への依存度

当社グループは、小売事業の主力製品として、「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」を販売しております。両製品に続く新しい製品の企画、開発に努めてまいります。当該新製品が軌道に乗るまでは、両製品への依存度は現在と変わらず高いものとなります。「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」の製造又は原材料仕入に関して事故等の不測の事態が生じた場合には、一時的にその仕入が停止し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両製品の信頼性を揺るがすような想定外の事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質管理について

当社グループは、食品の安全性確保のため、国や地方自治体の定める条例や関連法規を遵守するとともに、品質検査や適法検査等を強化する等、独自の基準を設けており、当該基準を満たした商品のみを取扱うこととしております。何らかの理由で基準を満たさない商品が顧客に販売され、当該商品に不具合が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

風評被害について

当社グループの小売事業では、健康食品を取扱っており、その安全性や広告表現については関連法規を遵守し、独自の基準を設け厳しく管理しております。当社グループの取扱商品や原材料と同一又は類似した商材において、一般市場にて安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合、風評被害が発生する可能性があります。また、小売事業では中国で生産されたプーアール茶原料を使用しており、中国食品について同様の事態が発生した場合や、当社グループもしくは主要仕入先周辺において、原子力発電所における放射能漏れ事故のような不測の事態が発生した場合には、同じく風評による被害が発生する可能性があり、関連商品の買い控えや当社の信頼性が低下する等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護関連

当社グループの小売事業では、個人情報のストックビジネスである通信販売を行っており、取扱う個人情報量も多く、「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者に該当しております。個人情報の漏洩等は、社会に多大な影響を与えることから、個人情報の保護、適正利用に関し、厳正かつ厳重に管理することは、極めて重要な責務ととらえており、プライバシーマークの認証を受けるとともに、システム面においては、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御等の対策を講じております。しかしながら、何らかの理由により、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用の失墜に繋がるとともに、事後対応等に関するコストの増加等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当社グループの小売事業では、顧客情報、受注情報、役員及び従業員の個人情報並びに取引先等に係る法人情報等、業務に係る情報をシステム管理しており、業務のほぼすべてにおいてコンピュータ処理がなされております。小売事業では、重要データを複数遠隔地でバックアップ保管、インターネット公開サーバを多重化するなど運用保守には万全を期し、セキュリティの強化を図っておりますが、大災害、ウイルス感染、サイバーテロ等により、大規模なシステム障害やインターネットに障害が発生した場合には、各種業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の外注委託先の品質管理について

当社グループは、製品の製造のすべてを外部で行っております。製造元に対する厳正な管理体制を整備し、当社グループの製品及び使用原材料の安全性を常に確保できるようトレーサビリティの推進に努め、品質管理についても万全を期しておりますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故や何らかの法的違反が発生した場合には、当社グループの製品の安全性に係る風評の発生、信用の失墜等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品仕入先の品質管理について

当社グループは、商品仕入先に対する厳正な管理体制を整備し、商品の安全性を常に確保できるよう、品質管理についても万全を期しておりますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故や何らかの法的違反が発生した場合には、当社グループの商品の安全性に係る風評の発生、信用の失墜等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響

当社グループは、自然災害等による業務への影響を最小限にするために、小売事業における主要ネットワークシステムの多重化（本社サーバ・委託先サーバ）を実施するとともに、小売事業の拠点である当社においては、静岡県建築構造設計指針・同解説（平成14年度版）による新耐震診断判定基準に対応した耐震対策の実施・保守管理の徹底、防災マニュアルの整備等の対策を講じております。しかしながら、大規模地震等の自然災害が起こり、当社グループ及び業務委託先の設備等に被害が生じた場合には、受注処理や出荷業務等が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候のリスク

当社グループの主力商品群である茶飲料の原材料は、茶葉・黒豆・蒲公英根（たんぽぽ根）等の農産物であるため、当社グループの小売事業が天候による影響を受ける可能性があります。特にプーアール茶原料は、主力製品である「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」に使用されており、異常気象など天候不良による不作が生じた場合には、必要量の不足に伴う販売機会ロスや仕入価格の上昇が想定されるため、天候不良が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

返品・交換について

当社グループの小売事業においては、商品到着後30日以内であれば、お客様にお買上げいただいた商品の返品・交換を受け付けております。そのため、恒常的に返品・交換が発生しておりますが、現状、その数は僅少であり、大勢に影響はありません。しかしながら、何らかの理由により見込みを大幅に超えて返品・交換が発生する場合には、返送品の処理、代替商品の配送等、追加的な費用が発生するため、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループの卸売事業では、外貨による輸入取引を行っております。為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約の締結

当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、平成25年11月1日付でコラムジャパン株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成25年11月1日付で株式譲渡契約を締結しております。

また、当社は、平成26年8月1日開催の取締役会において、株式会社ダイカイの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります

(2) 当社は、有限会社ナチュラルアート、新光貿易株式会社及び雲南海湾茶業有限公司との4社間においてプーアル茶原料の安定供給について、下記の契約を締結しております。

契約先	所在地	契約の内容	契約年月
有限会社ナチュラルアート 新光貿易株式会社 雲南海湾茶業有限公司	横浜市 横浜市 中国雲南省	「商品供給基本契約書」 プーアル茶原料の生産、品質管理及び供給体制に関する基本契約	契約締結日：平成19年7月1日 契約期間は、平成19年7月1日より1年間、以後1年ごとの自動更新

(3) 当社は、有限会社ナチュラルアート、新光貿易株式会社及び雲南中茶茶業有限公司との4社間においてプーアル茶原料の安定供給について、下記の契約を締結しております。

契約先	所在地	契約の内容	契約年月
有限会社ナチュラルアート 新光貿易株式会社 雲南中茶茶業有限公司	横浜市 横浜市 中国雲南省	「商品供給基本契約書」 プーアル茶原料の生産、品質管理及び供給体制に関する基本契約	契約締結日：平成26年1月1日 契約期間は、平成26年1月1日より1年間、以後1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、小売事業でのみ行っております。なお、小売事業における研究開発活動は下記のとおりであります。

小売事業では、より高度化する顧客ニーズに応え、他社との差別化を図るとともにお客様の生活をサポートし、価値ある商品を提供していくため、主力製品である「ダイエットプーアル茶」に代表される「醗酵茶」を重点的に研究し、新商品の開発や効能資料の拡充を図ることを基本方針としております。

当連結会計年度においては、醗酵茶と麹菌を使用した新商品の開発や、その効能に係る研究を株式会社源麹研究所に委託しており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、943千円であります。

主な内容は、次のとおりであります。

醗酵茶と麹菌を使用した商品開発及び効能に関する研究

抗酸化作用や整腸作用が期待される醗酵茶及び麹菌由来の機能性を備えた健康食品の開発に取り組んでいるほか、マウス実験等により、期待される効能に関する検証を実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における財政状態及び当連結会計年度における経営成績に影響を与えるような見積り・予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、4,481百万円（前連結会計年度末比152百万円増）となりました。

流動資産の増加（同212百万円増）は、主に有価証券が327百万円減少したものの、現金及び預金が360百万円増加、商品及び製品が183百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同60百万円減）は、主に保険積立金が68百万円増加したものの、のれんが61百万円、無形固定資産のその他が41百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、838百万円（前連結会計年度末比31百万円増）となりました。

流動負債の増加（同10百万円増）は、主に未払法人税等が40百万円減少したものの、未払金が32百万円、買掛金が20百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加（同21百万円増）は、主にその他が19百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、3,642百万円（前連結会計年度末比120百万円増）となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が126百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ382百万円増加し、6,012百万円となりました。これは主に、昨年11月にコラムジャパン(株)を子会社化し第2四半期連結会計期間から同社が連結の範囲に加わったことに加え、前期に子会社化した(株)アベックスが通期で貢献し、卸売事業の売上高が伸長したことによりますが、卸売事業では主にキッチン用品が低調に推移したほか、小売事業ではWEB・テレビ媒体広告による顧客開拓が振るわず、売上高の増加額は想定を下回っております。

売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴う仕入高の増加等により前連結会計年度に比べ240百万円増加し、2,111百万円となりました。また、当期中にコラムジャパン(株)を子会社化したことにより卸売事業の売上構成比が上昇し、売上原価率は、35.1% (同1.9ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、カタログ制作の内製化などにより広告宣伝費が減少したものの、コラムジャパン(株)の子会社化により、人件費・荷造運賃等が増加し、3,514百万円(前連結会計年度比194百万円増)となりました。

営業利益

営業利益は、売上原価率の上昇が影響し、386百万円(前連結会計年度比52百万円減)となり、売上高営業利益率は、6.4%(同1.4ポイント減)となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取利息3百万円、受取配当金3百万円など、合計19百万円(前連結会計年度比3百万円増)を計上しております。

営業外費用は、上場関連費用として20百万円(同20百万円増)を計上しております。

経常利益

経常利益は、385百万円(前連結会計年度比69百万円減)となり、売上高経常利益率は、6.4%(同1.7ポイント減)となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益として26百万円(前連結会計年度比7百万円減)を計上しております。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、412百万円(前連結会計年度比73百万円減)となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税等合計187百万円を計上した結果、224百万円(前連結会計年度比58百万円減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループは、全国の一般消費者に対し、直接あるいは通信販売業や小売業等を営んでいる取引先を通じて商品を販売しており、安定的に売上金の回収を行っております。商品在庫を適正水準に維持するなど必要運転資金の増加を抑え、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。なお、キャッシュ・フローの詳細な状況については、前述の「1 業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、商品仕入、委託製造のための原材料の購入及び外注加工賃などの製造費のほか、運賃・販売促進費などの販売費及び一般管理費であります。これらの運転資金につきましては、営業活動により獲得した資金によりまかなわれております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」において記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました当社グループの設備投資の総額は10百万円であります。その主なものは、小売事業に係る通信販売基幹システムの改版等の投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (静岡県島田市)	小売事業	総括事業施設	142	118 (3,279.40)	88	11	359	90 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は従業員数(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員(1日平均8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ア ベックス	本社 (群馬県高崎市)	卸売事業	総括事業施設	31	2	34	25 (3)
コラムジャパ ン株式会社	本社 (東京都千代田 区)	卸売事業	総括事業施設	14	2	17	6 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は従業員数(提出会社から子会社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員(1日平均8時間換算)を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月2日 (注)1	3,430,000	3,500,000	-	180,000	-	150,000
平成24年3月5日 (注)2	750,000	4,250,000	176,625	356,625	176,625	326,625

(注)1. 株式分割(1:50)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 510円
 引受価額 471円
 資本組入額 235.50円
 払込金総額 353,250千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	32	6	3	5,128	5,186	-
所有株式数(単元)	-	1,885	456	12,261	64	501	27,319	42,486	1,400
所有株式数の割合(%)	-	4.44	1.07	28.86	0.15	1.18	64.30	100.00	-

(注) 自己株式57株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

なお、自己株式57株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年7月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社N & K	静岡県島田市横岡新田38-1	1,100,000	25.88
植田 伸司	静岡県島田市	557,250	13.11
ティーライフ従業員持株会	静岡県島田市牛尾118	147,950	3.48
植田 佳代子	静岡県島田市	125,000	2.94
山田 壽雄	静岡県静岡市駿河区	100,000	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	77,800	1.83
植田 翔子	神奈川県藤沢市	70,000	1.64
植田 元気	東京都世田谷区	70,000	1.64
株式会社静岡銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	50,000	1.17
若杉 精三郎	大分県別府市	42,900	1.00
計	-	2,340,900	55.08

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,248,600	42,486	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式1,400	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,486	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	57	-	57	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向の向上とともに、年1回安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づいて当初計画通りの1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、今後の業界の競争激化に対応するため、より高付加価値な商品の開発や業容の拡大に伴う成長投資として適切に活用してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(平成26年7月期の剰余金の配当の決議内容)

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月23日定時株主総会決議	106,248	25.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月
最高(円)	-	-	610	739	999
最低(円)	-	-	473	443	564

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日付より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年7月8日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 なお、平成24年3月6日付をもって大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	740	736	770	779	902	999
最低(円)	698	695	711	735	766	828

(注) 最高・最低株価は、平成26年7月7日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年7月8日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		植田 伸司	昭和24年12月4日生	昭和47年4月 静岡小松フォークリフト株式会社入社 昭和52年4月 株式会社覚丸文佐藤商店入社 昭和58年8月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和62年12月 株式会社植田茶園(平成2年2月、株式会社ウエダに商号変更)設立 同社代表取締役社長就任 平成4年8月 株式会社ウエダ解散 同社代表取締役社長を退任 平成24年11月 株式会社アベックス代表取締役会長就任(現任) 平成25年11月 コラムジャパン株式会社取締役会長就任(現任) 平成26年8月 株式会社ダイカイ取締役会長就任(現任)	(注)3	557,250
専務取締役		鈴木 守	昭和25年1月4日生	昭和48年3月 株式会社ムトウ(現株式会社スクロール)入社 平成3年4月 株式会社ミック(現株式会社スクロール360)総務部長 平成5年4月 株式会社ムトウクレジット総務部長 平成8年6月 同社取締役就任 総務部長 平成15年4月 株式会社ムトウ(現株式会社スクロール)経理部長 平成17年4月 株式会社ムトウクレジット取締役就任 管理部長 平成18年4月 当社入社 経理部長 平成18年10月 取締役就任 経理部長 平成21年2月 常務取締役就任 企画管理部長 平成22年8月 常務取締役管理部長 平成24年8月 常務取締役経営企画部長 平成24年11月 株式会社アベックス取締役就任(現任) 平成25年11月 コラムジャパン株式会社取締役就任(現任) 平成26年8月 専務取締役就任(現任) 株式会社ダイカイ代表取締役社長就任(現任)	(注)3	25,000
取締役		廣川 照樹	昭和25年7月29日生	昭和48年3月 株式会社ムトウ(現株式会社スクロール)入社 平成15年4月 同社通販事業部ソリューション営業部長 平成17年10月 当社入社 総務部長 平成18年8月 コミュニケーション部長 平成18年10月 取締役就任 コミュニケーション部長 平成19年8月 取締役バンブー・カフェ部長 平成20年8月 取締役コミュニケーション部長 平成25年11月 取締役(現任) コラムジャパン株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	37,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新規事業部長	鈴木 良房	昭和30年4月16日生	昭和49年3月 株式会社ムトウ(現 株式会社スクロール)入社 平成19年8月 当社入社 マーケティング部長 平成21年2月 インターネット部長 平成21年10月 取締役就任 インターネット部長 平成22年2月 取締役事業推進部長 平成22年8月 取締役経営企画部長 平成24年8月 取締役事業推進部長 平成25年2月 取締役カタログ推進部長兼 務ネット推進部長 平成25年11月 取締役ネット推進部長 平成26年2月 取締役新規事業部長(現任)	(注)3	7,500
取締役	経営企画部長	萩原 俊彦	昭和43年5月3日生	平成4年4月 アンダーセンコンサルティング(現 アクセンチュア株式会社)入社 平成12年7月 株式会社テレマーケティングジャパン入社 平成16年11月 株式会社JIMOS入社 平成17年9月 同社取締役就任 平成22年7月 株式会社水永水産取締役就任 営業部長 平成24年2月 萩原俊彦事務所設立代表就任 平成25年8月 当社顧問 平成25年10月 取締役就任 平成25年11月 取締役カタログ推進部長 平成26年2月 取締役マーケティング部長 平成26年8月 取締役経営企画部長(現任)	(注)3	-
取締役	顧客開拓部長	湯川 和俊	昭和47年6月15日生	平成10年4月 株式会社デー・エム・ジェイ入社 平成11年8月 株式会社インターメディア出版入社 平成17年3月 株式会社プレミアム入社 平成20年3月 当社入社 平成22年8月 事業推進部長 平成24年8月 商品企画販売部長 平成25年10月 取締役就任 商品企画販売部長 平成26年2月 取締役顧客開拓部長(現任)	(注)3	17,900
取締役		小村 富士夫	昭和39年8月16日生	昭和58年4月 株式会社大阪三愛グループ(現 株式会社OSG)入社 昭和61年1月 株式会社チャイルド入社 平成3年10月 株式会社新日本リビング(現 株式会社新日本製薬)入社 平成10年9月 株式会社JIMOS設立 同社代表取締役 平成18年10月 株式会社サイバードホールディングス代表取締役会長 平成19年7月 株式会社Jスタイル設立 同社代表取締役(現任) 平成21年9月 福岡大学非常勤講師(現任) 平成21年11月 ビーシーフェーズ株式会社 顧問(現任) 平成25年10月 株式会社パートナーエージェント取締役(現任) 平成26年10月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		飯川 治	昭和23年9月22日生	昭和46年3月 株式会社ムトウ(現 株式会社スクロール)入社 平成14年4月 同社通販事業部副事業部長兼通販販売部長 平成15年4月 株式会社ムトウクレジット取締役就任 管理部長 平成17年4月 株式会社ムトウ(現 株式会社スクロール)顧問 平成17年6月 同社常勤監査役就任 平成19年6月 同社顧問 平成19年6月 株式会社浜松ファッション・コミュニティセンター代表取締役社長就任 平成19年6月 株式会社ハマキョウレックス監査役就任 平成20年7月 当社監査役就任 平成21年8月 常勤監査役就任(現任) 平成24年11月 株式会社アベックス監査役就任(現任) 平成25年11月 コラムジャパン株式会社監査役就任(現任) 平成26年8月 株式会社ダイカイ監査役就任(現任)	(注)5	12,500
監査役		山田 壽雄	昭和21年8月21日生	昭和42年4月 株式会社竹茗堂茶店入社 昭和58年10月 株式会社山田園設立 代表取締役社長就任 平成8年6月 株式会社ティーネット設立 代表取締役社長就任(現任) 平成14年3月 株式会社山田園代表取締役会長就任 平成14年3月 株式会社JTYマダ製茶設立 代表取締役社長就任 平成15年3月 当社顧問就任 平成18年10月 監査役就任(現任) 平成19年3月 株式会社山田園相談役就任 平成22年3月 同社取締役相談役就任(現任)	(注)5	100,000
監査役		小松原 康久	昭和25年2月25日生	昭和47年4月 株式会社静岡銀行入行 平成11年4月 同行執行役員東京支店長 平成13年6月 同行取締役常務執行役員就任 平成15年6月 静銀リース株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 静岡モーゲージサービス株式会社(現 静銀モーゲージサービス株式会社)代表取締役社長就任 平成19年6月 同社取締役会長就任 平成20年10月 当社監査役就任(現任) 平成24年6月 理研軽金属工業株式会社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						757,650

- (注) 1. 取締役小村富士夫は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役飯川治及び監査役小松原康久は、社外監査役であります。
 3. 該当取締役の任期は、平成25年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 該当取締役の任期は、平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性及び透明性の確保と継続的な企業価値の向上を経営課題とし、その実現に向け、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実が重要課題であると認識しております。法令遵守の徹底、内部牽制機能の強化を通じて、経営の健全化と透明性の確保に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議、内部監査室といった機関を適切に機能させ、企業として適法な運営を行っております。また、コンプライアンスや重要な法的判断については、弁護士と顧問契約を締結しており、随時相談・確認できる体制を整えております。

a．取締役会

当社の取締役会は、提出日現在7名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、取締役会規程に則り、月1回を原則とし、必要に応じ随時、臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定をしております。

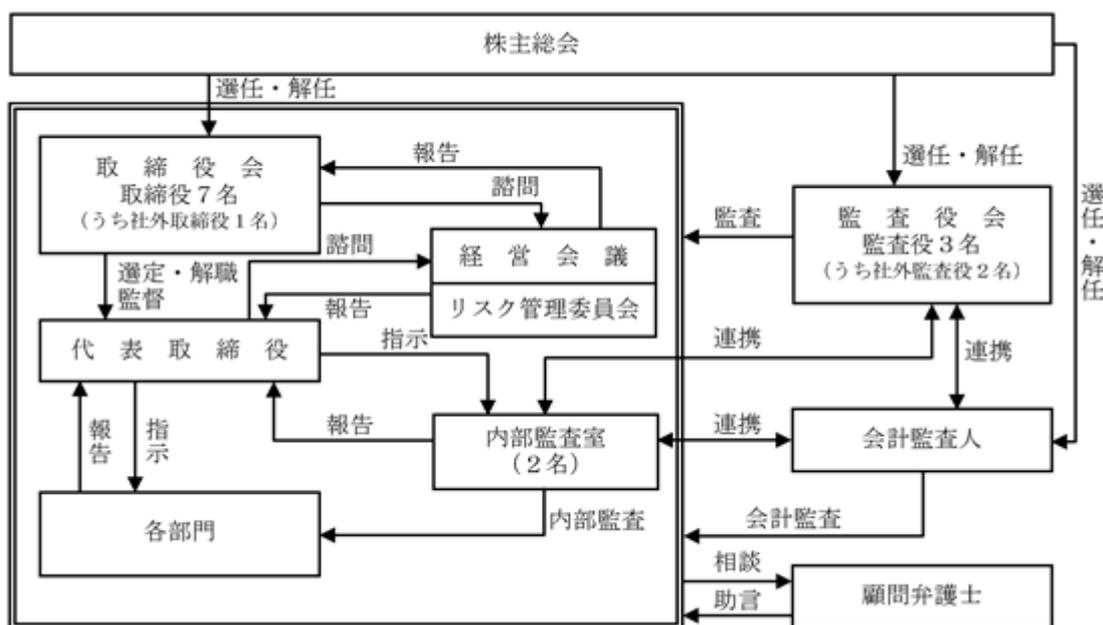
b．監査役会

当社の監査役会は提出日現在3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に則り、月1回を原則とし、必要に応じ随時、臨時監査役会を開催し、公正・客観的立場から監査を実施しております。

c．経営会議

当社の経営会議は取締役及び部長職で構成され、経営方針・計画に基づき、業務計画を執行するにあたっての重要事項を報告・審議・決定するとともに、全社又は各部門の経営課題や取締役会上程前の議案を審議しております。また、経営会議規程に則り、毎月1回を原則とし、必要に応じ随時、臨時経営会議を開催し、迅速かつ的確な意思決定をしております。

当社の企業統治の体制を図示すると、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社の監査役会は、3名のうち2名を社外監査役としているほか、内部監査室や会計監査人と連携し取締役の職務執行状況を厳正にチェックしております。また、常勤の社外監査役は、各部門における監査を通じ当社の業務内容に精通しており、経営会議及び取締役会において、独立的かつ客観的見地から忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保してまいりましたが、取締役会による経営監視の実効性と意思決定の透明性を向上させ、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図るため、平成26年10月23日開催の第31期定時株主総会において新たに社外取締役1名を選任いたしました。

八．その他の企業統治に関する事項

ア．内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムを整備する目的を「業務の有効性・効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守」「資産の保全」と認識しており、平成25年6月5日開催の取締役会にて承認された下記の「内部統制システム構築に関する基本方針」に則り、体制の整備を行っております。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「企業倫理憲章」及び「行動規範」を制定し、これらの徹底と実践的運用を行うために必要な教育・研修を実施し、法令遵守及び企業倫理の徹底に取り組む。
- (2) 当社は、「内部通報規程」を制定し、法令、企業倫理、定款及び諸規程等に違反する行為を未然防止するとともに、早期に是正する体制を整備する。
- (3) 当社は、役職員の職務執行の適切性を確保するため、社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、内部監査を実施する。また、内部監査室は必要に応じて監査法人と情報交換し、効率的な内部監査を実施する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会議事録、経営会議議事録、その他重要な書類等の取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは当社における「文書管理規程」に従い、所管部が保存・管理する。
- (2) 所管部は、取締役及び監査役等から文書閲覧を求められた際には、速やかに対応する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、「リスク管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努める。
- (2) 当社は、大規模な災害、不祥事等が発生した場合、必要な人員で構成する緊急事態対策本部を設置する等、危機対応のためのマニュアル及び体制を整備する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営に関する重要事項について審議・決定を行うとともに、経営効率の向上及び意思決定のスピードアップを図るため、取締役及び部長職により構成される経営会議を原則として毎月1回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行う。
- (2) 当社は、決裁項目ごとの決裁方法、決裁機関、決裁者を定めた「職務権限規程」を制定するとともに、各組織の業務分掌を定めた「業務分掌規程」を制定し、業務執行を明確にする。
- (3) 取締役会は、単年度及び3か年の経営計画を定め、達成すべき目標を明確にして、定期的に進捗を確認し、必要な対策や見直しを行う。

5．当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループは、当社の「経営理念」「企業倫理憲章」「行動規範」等に示される基本的な考え方を共有する。
- (2) 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、重要案件についての事前協議を行う。
- (3) 当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社から定期的に業務内容の報告を受けるとともに、子会社における業務上の重要なリスクを把握し、当該リスクが顕在化した際には、その情報の共有を徹底し、事案に応じた支援を行う。
- (4) 当社の内部監査部門は、必要に応じ子会社の内部監査を実施する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役室を設置し、適切な使用人を配置する。

7．前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役室に所属する使用人は、監査役の指揮命令に基づき業務を実施する。
- (2) 当社は、監査役室に所属する使用人の人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重し対処する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び使用人は、取締役会その他重要な会議への監査役の出席を通じて職務の執行状況を報告するほか、内部監査室の監査結果を報告する。
 - (2) 取締役及び使用人は、法令・定款等に違反する恐れのある事実、当社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、監査役及び監査役会に直ちに報告する。
 - (3) その他の事項に関しても、監査役から報告を求められた場合は、取締役及び使用人は遅滞なく監査役に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役及び内部監査室等は、監査役の求めに応じ、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施する。
- (2) 取締役及びその職務を補助すべき使用人は、監査役又は監査役会との意思疎通、情報の収集・意見交換の機会を確保する。
- (3) 監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席することができる。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の整備並びにその運用を推進する。

11. 反社会的勢力への対応

- (1) 当社は、「反社会的勢力対策規程」を制定し、不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力等との関係を遮断し、一切の利益供与を行わない。
- (2) 当社は、「静岡県企業防衛対策協議会」に加盟し、指導を受けるとともに情報の収集を行い、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合等は直ちに所轄警察署と連携し、これに対応する。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営会議の中にリスク管理委員会を設置し、リスク情報の共有やリスク対応策の審議及び決定を行っております。同委員会の下、リスクの種類によりコンプライアンス部会など7部会が設置され、各部会固有のリスクの軽減、リスクの未然防止策の立案、実施、リスク発生時の迅速な対応を行っているほか、緊急性の高いリスクについては、緊急事態対策規程に則り、緊急事態対策本部が設けられ、迅速かつ的確に問題解決が図られる体制が整えられております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し、専従者2名体制で実施しております。内部監査室は事業年度毎に内部監査計画書を作成し、各部門の業務活動全般に関し、業務分掌、職務権限、社内諸規程やコンプライアンス等の観点から適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

ロ. 監査役監査

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、意思決定の過程を監査するほか、重要書類の閲覧、内部監査室や各部門長とのヒアリング等を通じ、業務執行状況や会計処理に関する監査を行っております。また、監査役及び内部監査室は、定期的に会計監査人と三者によるミーティングを行うとともに、内部統制システムの主管部門である管理部と意見交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠原孝広、向眞生であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数につきましては全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小村富士夫は、株式会社JIMOS、株式会社Jスタイルの創設に加え代表取締役としての企業経営の経験をもとに、当社の業務執行に対する客観的かつ適切な提言や監督を期待できると判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役飯川治は、企業経営等の豊富な経験や実績と幅広い見識を有し、他社の監査役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は当社株式12,500株を保有している他は、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役小松原康久は、金融機関における長年の経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

小村富士夫と飯川治の両氏は、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、常勤監査役は、意見交換の場として内部監査部門及び会計監査人と定期的に「3様監査人ミーティング」を開催しているほか、毎月の経営会議に参加することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,360	110,100	-	9,260	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000	-	-	-	1
社外役員	14,180	13,320	-	860	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年10月25日開催の第24期定時株主総会において、年額250,000千円以内と決議されております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年10月25日開催の第24期定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議されております。
 4. 上記の報酬等の額には、平成26年10月23日開催の第31期定時株主総会において決議された当事業年度に係る役員賞与10,120千円(取締役6名に対し9,260千円、監査役1名に対し860千円)が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、取締役は取締役会において、監査役は監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 3 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 64,395千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	45,000	47,745	取引関係の維持強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	45,000	50,445	取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表上の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	83,814	30,685	2,220	26,732	15,370

(注) 非上場株式については、保有しておりません。

取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を、定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	4,628	21,500	5,071
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	4,628	21,500	5,071

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるデューデリジェンス業務及び連結子会社の管理体制整備に関する助言・指導業務等についてであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるデューデリジェンス業務及び連結子会社の管理体制整備に関する助言・指導業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日程等を十分に勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人やその他専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,937	1,367,709
受取手形及び売掛金	612,857	602,978
有価証券	659,867	332,114
商品及び製品	199,801	383,018
仕掛品	52,874	25,409
原材料及び貯蔵品	89,599	133,529
繰延税金資産	43,546	31,762
未収還付法人税等	-	3,772
その他	31,180	27,359
貸倒引当金	11,390	9,891
流動資産合計	2,685,275	2,897,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,941	448,547
減価償却累計額	237,361	259,334
建物及び構築物(純額)	185,580	189,212
土地	118,184	118,184
その他	116,355	144,810
減価償却累計額	98,806	128,723
その他(純額)	17,549	16,086
有形固定資産合計	321,315	323,484
無形固定資産		
のれん	260,896	199,509
その他	143,769	102,261
無形固定資産合計	404,666	301,770
投資その他の資産		
投資有価証券	562,028	526,529
保険積立金	344,249	412,401
その他	14,320	22,322
貸倒引当金	3,004	3,149
投資その他の資産合計	917,594	958,103
固定資産合計	1,643,576	1,583,358
資産合計	4,328,851	4,481,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,442	174,643
未払金	182,752	215,368
未払法人税等	117,347	77,009
賞与引当金	31,392	33,773
役員賞与引当金	15,060	10,120
ポイント引当金	22,931	13,622
その他	48,826	58,412
流動負債合計	572,753	582,949
固定負債		
繰延税金負債	12,761	8,845
退職給付引当金	32,850	-
退職給付に係る負債	-	38,796
その他	188,522	207,988
固定負債合計	234,133	255,629
負債合計	806,886	838,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	2,797,932	2,924,922
自己株式	34	34
株主資本合計	3,481,147	3,608,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,817	34,403
その他の包括利益累計額合計	40,817	34,403
純資産合計	3,521,965	3,642,541
負債純資産合計	4,328,851	4,481,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	5,629,879	6,012,440
売上原価	1,871,080	2,111,957
売上総利益	3,758,799	3,900,483
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,427,555	1,388,865
荷造運搬費	496,768	542,577
貸倒引当金繰入額	2,850	7,161
役員報酬	148,800	172,620
給料及び手当	358,537	417,213
賞与引当金繰入額	30,278	32,479
役員賞与引当金繰入額	15,060	10,120
退職給付費用	17,949	22,306
その他	1,821,884	1,920,910
販売費及び一般管理費合計	3,319,684	3,514,254
営業利益	439,115	386,229
営業外収益		
受取利息	4,368	3,077
受取配当金	3,080	3,329
為替差益	2,364	454
受取賃貸料	548	2,142
保険配当金	57	2,623
その他	6,040	8,324
営業外収益合計	16,459	19,951
営業外費用		
支払利息	85	8
上場関連費用	-	20,000
支払手数料	99	395
その他	155	293
営業外費用合計	339	20,697
経常利益	455,235	385,483
特別利益		
投資有価証券売却益	22,427	26,733
保険解約返戻金	1,316	-
受取補償金	10,382	-
特別利益合計	34,126	26,733
特別損失		
固定資産売却損	2,269	-
固定資産除却損	3,661	3,32
投資有価証券売却損	1	1
保険解約損	41	-
特別損失合計	3,403	34
税金等調整前当期純利益	485,959	412,183
法人税、住民税及び事業税	216,306	174,702
法人税等調整額	14,064	12,743
法人税等合計	202,241	187,445
少数株主損益調整前当期純利益	283,717	224,738
当期純利益	283,717	224,738

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	283,717	224,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,362	6,414
その他の包括利益合計	38,362	6,414
包括利益	322,079	218,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,079	218,324
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,625	326,625	2,599,214	-	3,282,464
当期変動額					
剰余金の配当			85,000		85,000
当期純利益			283,717		283,717
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	198,717	34	198,682
当期末残高	356,625	326,625	2,797,932	34	3,481,147

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,455	3,284,920
当期変動額		
剰余金の配当		85,000
当期純利益		283,717
自己株式の取得		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,362	38,362
当期変動額合計	38,362	237,044
当期末残高	40,817	3,521,965

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,625	326,625	2,797,932	34	3,481,147
当期変動額					
剰余金の配当			97,748		97,748
当期純利益			224,738		224,738
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	126,989	-	126,989
当期末残高	356,625	326,625	2,924,922	34	3,608,137

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	40,817	3,521,965
当期変動額		
剰余金の配当		97,748
当期純利益		224,738
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,414	6,414
当期変動額合計	6,414	120,575
当期末残高	34,403	3,642,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485,959	412,183
減価償却費	67,974	74,972
のれん償却額	46,040	61,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,474	1,962
賞与引当金の増減額(は減少)	453	1,298
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,940
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,555	9,309
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,170	32,850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	38,796
受取利息	4,368	3,077
受取配当金	3,080	3,329
為替差損益(は益)	2,713	189
保険配当金	57	2,623
支払利息	85	8
投資有価証券売却損益(は益)	22,426	26,732
保険解約損益(は益)	1,275	-
受取補償金	10,382	-
固定資産売却損益(は益)	2,698	-
固定資産除却損	661	32
売上債権の増減額(は増加)	27,613	70,941
たな卸資産の増減額(は増加)	18,808	27,909
仕入債務の増減額(は減少)	40,412	9,517
未払金の増減額(は減少)	36,930	262
その他	10,327	13,459
小計	513,608	550,378
利息及び配当金の受取額	7,878	7,651
利息の支払額	85	8
補償金の受取額	10,382	-
法人税等の支払額	195,668	221,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,115	336,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108,850	114,000
定期預金の払戻による収入	303,000	112,600
有価証券の取得による支出	100,000	30,000
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	14,887	1,640
有形固定資産の除却による支出	406	-
無形固定資産の取得による支出	16,731	10,860
無形固定資産の売却による収入	571	-
投資有価証券の取得による支出	352,622	3,600
投資有価証券の売却による収入	49,397	54,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 425,208	2 52,519
保険積立金の積立による支出	15,396	66,247
保険積立金の解約による収入	31,482	3,748
その他	134	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,787	91,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	126,000	128,878
長期借入金の返済による支出	22,038	-
自己株式の取得による支出	34	-
配当金の支払額	85,000	97,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,073	226,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,713	189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544,031	201,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,902,737	1,358,705
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,358,705	1 1,560,324

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アベックス

コラムジャパン株式会社

(連結の範囲の重要な変更)

平成25年11月1日付で、コラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主に個別法による原価法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

無形固定資産

定額法、なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」及び「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,646千円は、「受取賃貸料」548千円、「保険配当金」57千円、「その他」6,040千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,269千円は、「保険配当金」57千円、「その他」10,327千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
	3,004千円	943千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
ソフトウェア	2,698千円	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
構築物	160千円	- 千円
工具、器具及び備品	94	32
除却費用	406	-
計	661	32

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	76,818千円	15,817千円
組替調整額	22,638	27,105
税効果調整前	54,179	11,288
税効果額	15,817	4,874
その他有価証券評価差額金	38,362	6,414
その他の包括利益合計	38,362	6,414

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,250,000	-	-	4,250,000
合計	4,250,000	-	-	4,250,000
自己株式				
普通株式(注)	-	57	-	57
合計	-	57	-	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	85,000	20	平成24年7月31日	平成24年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	97,748	利益剰余金	23	平成25年7月31日	平成25年10月25日

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,250,000	-	-	4,250,000
合計	4,250,000	-	-	4,250,000
自己株式				
普通株式	57	-	-	57
合計	57	-	-	57

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	97,748	23	平成25年 7月31日	平成25年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 定時株主総会	普通株式	106,248	利益剰余金	25	平成26年 7月31日	平成26年10月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
現金及び預金勘定	1,006,937千円	1,367,709千円
預入期間が3か月を超える定期預金	108,100	109,500
有価証券勘定	659,867	332,114
取得日から満期日または償還日までの期間が3か月を超える有価証券	200,000	30,000
現金及び現金同等物	1,358,705	1,560,324

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

株式の取得により新たに株式会社アベックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	364,634千円
固定資産	66,118
のれん	306,937
流動負債	236,352
固定負債	22,038
株式の取得価額	479,300
現金及び現金同等物	54,091
差引：取得のための支出	425,208

当連結会計年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

株式の取得により新たにコラムジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	272,255千円
固定資産	35,520
流動負債	201,149
固定負債	19,366
株式の取得価額	87,260
現金及び現金同等物	34,740
差引：取得のための支出	52,519

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資資金及び短期的な運転資金について、当社は、自己資金により確保しており、連結子会社は、主に当社からの借入により確保しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は、全く行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券である証券投資信託受益証券、上場株式、債券及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。未収還付法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、すべて1年以内に還付期日が到来します。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(顧客の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売管理規程に従い、与信管理基準を策定するとともに、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行い、また、問題債権については個別対応を行うなど売掛金管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券である債券及び満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、財務状況や市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,006,937	1,006,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	612,857	612,857	-
(3) 有価証券	659,867	659,877	10
(4) 投資有価証券	548,078	548,078	-
(5) 未収還付法人税等	-	-	-
資産計	2,827,741	2,827,751	10
(1) 買掛金	154,442	154,442	-
(2) 未払金	182,752	182,752	-
(3) 未払法人税等	117,347	117,347	-
負債計	454,543	454,543	-

当連結会計年度（平成26年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,367,709	1,367,709	-
(2) 受取手形及び売掛金	602,978	602,978	-
(3) 有価証券	332,114	332,084	30
(4) 投資有価証券	512,579	512,579	-
(5) 未収還付法人税等	3,772	3,772	-
資産計	2,819,154	2,819,124	30
(1) 買掛金	174,643	174,643	-
(2) 未払金	215,368	215,368	-
(3) 未払法人税等	77,009	77,009	-
負債計	467,021	467,021	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま
 ず。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
非上場株式	13,950	13,950

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極め
 て困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,006,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	612,857	-	-	-
未収還付法人税等	-	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	1,819,794	-	100,000	-

当連結会計年度(平成26年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,367,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	602,978	-	-	-
未収還付法人税等	3,772	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	30,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	2,004,460	-	100,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,040	40
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,040	40
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	150,000	149,970	30
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,000	149,970	30
合計		200,000	200,010	10

当連結会計年度(平成26年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	29,970	30
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	29,970	30
合計		30,000	29,970	30

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,303	75,630	56,672
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,264	100,000	264
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,115	16,405	3,709
	小計	252,683	192,036	60,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	755,262	759,685	4,422
	小計	755,262	759,685	4,422
合計		1,007,946	951,722	56,224

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 13,950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,916	48,237	33,678
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101,796	100,000	1,796
	その他	-	-	-
	(3) その他	328,866	319,405	9,461
	小計	512,579	467,643	44,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	302,114	302,114	-
	小計	302,114	302,114	-
合計		814,694	769,758	44,935

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 13,950千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	33,924	17,058	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	618,069	5,369	1
合計	651,994	22,427	1

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	54,125	26,732	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	158,348	1	1
合計	212,473	26,733	1

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社の退職金の給付は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社の退職金の給付は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部（以下、「中退共」という。）との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度のみを採用していましたが、新たに平成25年4月に確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度も採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務（千円）（注）	32,850
(1) 退職給付引当金（千円）	32,850

（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

退職給付費用（千円）	18,536
(1) 勤務費用（千円）	7,754
(2) 確定拠出年金への拠出額（千円）	9,684
(3) 中退共への拠出額（千円）	1,098

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社の退職金の給付は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社の退職金の給付は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部（以下、「中退共」という。）との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度及び確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	32,850千円
退職給付費用	9,494
退職給付の支払額	3,548
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>38,796</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	38,796千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,796
退職給付に係る負債	38,796千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,796

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 9,494千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,404千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
<流動の部>		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	8,253千円	57,780千円
未払事業税	9,841	5,270
賞与引当金	11,677	11,817
ポイント引当金	8,530	4,744
その他	5,243	6,431
繰延税金資産小計	43,546	86,044
評価性引当額	-	54,040
繰延税金資産合計	43,546	32,004
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	242
繰延税金資産の純額	43,546	31,762
<固定の部>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,441千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	13,512
長期未払金	65,662	72,696
投資有価証券評価損	6,014	6,031
税務上の繰越欠損金	-	111,759
その他	3,676	6,595
繰延税金資産小計	86,795	210,595
評価性引当額	84,150	208,908
繰延税金資産合計	2,645	1,686
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,406	10,531
繰延税金負債の純額	12,761	8,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額の増減額	0.4	1.3
住民税均等割	0.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額	-	0.5
修正		
のれん償却額	3.5	5.5
連結子会社軽減税率	0.2	0.2
連結子会社税率差異	0.3	0.2
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	45.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年8月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(流動の部)が2,089千円、繰延税金負債の金額(固定の部)が695千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が706千円、法人税等調整額が2,100千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アベックス
 事業の内容 生活用雑貨等の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

互いのノウハウを有効活用することにより、安心・安全な独自の機能性商品の企画・開発及び調達力を高めるとともにシステムの共有化による受注・出荷、物流業務の効率化等のメリットをもたらし、今後の事業の拡大及び業務の効率化に大きく寄与するものと考えたため。

(3) 企業結合日

平成24年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社アベックスの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社アベックスは被取得企業に該当いたします。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	430,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	49,300
<hr/>		
取得原価		479,300

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

306,937千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	364,634千円
固定資産	66,118
資産合計	430,753
流動負債	236,352
固定負債	22,038
負債合計	258,390

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	306,656千円
営業利益	32,676
経常利益	30,589
税金等調整前当期純利益	33,921
当期純利益	26,654
1株当たり当期純利益	6.27円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コラムジャパン株式会社

事業の内容 欧米雑貨の企画開発、輸入及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

「コラムジャパン株式会社」の取扱うブランドのうち、「ルクエ」を筆頭とする特徴的なヨーロッパブランドは、当社のターゲットとする主婦層を中心に国内での認知度が高く、当社グループの販売チャネルを活用することにより、更なる成長が見込まれるほか、相互の商品企画、物流ノウハウの共有により業務の効率化が期待できることから、当社グループの業容拡大及び経営効率の向上に大きく寄与するものと考えたため。

(3) 企業結合日

平成25年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、コラムジャパン株式会社の議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、コラムジャパン株式会社は被取得企業に該当いたします。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成26年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	73,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	14,260
取得原価		87,260

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	272,255千円
固定資産	35,520
資産合計	307,776
流動負債	201,149
固定負債	19,366
負債合計	220,516

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	133,327千円
営業利益	41,670
経常利益	3,513
税金等調整前当期純利益	209,206
当期純利益	235,865
1株当たり当期純利益	55.49円

特別損失のうち重要なものは、たな卸資産評価損193,546千円であります。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の連結子会社を最小単位とした事業セグメントから構成されており、また、経済的特徴及び商品・サービスの要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小売事業」及び「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品を一般消費者に通信販売しております。

「卸売事業」では、主に生活雑貨、食品を通信販売会社や小売店等に販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,752,585	877,294	5,629,879	-	5,629,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	427	9,100	9,528	9,528	-
計	4,753,013	886,394	5,639,407	9,528	5,629,879
セグメント利益	414,900	24,569	439,470	355	439,115
セグメント資産	4,243,017	653,471	4,896,489	567,637	4,328,851
その他の項目					
減価償却費	65,062	2,911	67,974	-	67,974
のれんの償却額	-	46,040	46,040	-	46,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,507	7,221	32,728	-	32,728
のれんの未償却残高	-	260,896	260,896	-	260,896

(注)1. セグメント利益の調整額 355千円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額 567,637千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,659,127	1,353,313	6,012,440	-	6,012,440
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,229	31,126	32,356	32,356	-
計	4,660,357	1,384,439	6,044,797	32,356	6,012,440
セグメント利益又は損失（ ）	413,110	25,235	387,875	1,645	386,229
セグメント資産	4,409,201	823,531	5,232,732	751,612	4,481,120
その他の項目					
減価償却費	65,897	9,075	74,972	-	74,972
のれんの償却額	-	61,387	61,387	-	61,387
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	10,013	530	10,544	-	10,544
のれんの未償却残高	-	199,509	199,509	-	199,509

- (注) 1 . セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,645千円は、セグメント間取引消去等であります。
 セグメント資産の調整額 751,612千円は、主に親会社における関係会社株式であります。
- 2 . セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	828円70銭	857円08銭
1株当たり当期純利益金額	66円75銭	52円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	283,717	224,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	283,717	224,738
期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化について)

当社は、平成26年8月1日開催の取締役会において、株式会社ダイカイの全発行済株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ダイカイは、天然素材でできた生活雑貨の企画、輸入、販売等を営んでおります。昭和46年の創業以来、中国から仕入れを行ってきた実績をもち、中国の商慣習を熟知しているとともに、現地仕入先と太い信頼関係を築き上げております。

取扱商品は年間3,000アイテムを超え、小ロット多品種のビジネスを実践しており、企画立案から商品を完成させるまでの期間も短いことから、顧客のニーズに対しスピーディーな商品提案が可能です。また、天然素材を使った生活雑貨は主婦層に人気の高いアイテムであり、当社の通信販売を利用する顧客との親和性が高いと考えております。また、グループとしても事業領域が拡張するほか、グループ各社の販売網を活かした新たな収益機会をもたらすと考えております。今回、株式会社ダイカイを当社グループ化することによってグループ全体の成長性と収益性を一層高めるものと判断し、本株式取得を決定いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

金 源道
他3名

(3) 株式取得する会社の概要

名称	株式会社ダイカイ
所在地	愛知県名古屋港区空見町37番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金 源道
事業内容	輸入雑貨販売
規模(売上高)	563百万円(平成26年6月期)
資本金	10百万円(平成26年6月20日現在)
従業員数	23人(平成26年6月20日現在)

(4) 株式譲渡契約の時期

平成26年8月1日

(5) 株式取得の時期

平成26年8月1日

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	200株
取得価額	129百万円
取得後の持分比率	100.0%

(7) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,306,195	3,008,927	4,617,204	6,012,440
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	44,856	195,284	332,667	412,183
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	20,868	116,277	186,719	224,738
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	4.91	27.35	43.93	52.88

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.91	22.44	16.57	8.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,268	1,276,434
売掛金	471,364	475,038
有価証券	659,867	332,114
商品及び製品	76,097	114,883
仕掛品	52,874	25,409
原材料及び貯蔵品	89,436	132,289
前払費用	6,766	6,889
繰延税金資産	33,878	25,169
その他	104,605	187,196
貸倒引当金	9,980	8,559
流動資産合計	2,455,178	2,566,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,911	131,596
構築物	12,545	10,935
機械及び装置	5,963	4,393
車両運搬具	193	132
工具、器具及び備品	8,221	6,475
土地	118,184	118,184
有形固定資産合計	284,021	271,718
無形固定資産		
ソフトウェア	131,889	88,042
その他	8,059	8,291
無形固定資産合計	139,948	96,334
投資その他の資産		
投資有価証券	541,167	500,405
関係会社株式	479,300	566,560
その他	343,401	407,315
投資その他の資産合計	1,363,869	1,474,281
固定資産合計	1,787,839	1,842,334
資産合計	4,243,017	4,409,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,413	126,999
未払金	169,701	193,961
未払費用	6,095	5,758
未払法人税等	105,700	75,700
前受金	7,479	7,415
預り金	13,476	13,781
賞与引当金	31,392	30,783
役員賞与引当金	15,060	10,120
ポイント引当金	22,931	13,622
その他	18,595	23,092
流動負債合計	495,845	501,233
固定負債		
繰延税金負債	11,513	7,035
退職給付引当金	32,850	38,796
その他	188,522	188,522
固定負債合計	232,885	234,353
負債合計	728,730	735,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金		
資本準備金	326,625	326,625
資本剰余金合計	326,625	326,625
利益剰余金		
利益準備金	1,650	1,650
その他利益剰余金		
別途積立金	2,111,000	2,211,000
繰越利益剰余金	679,997	746,882
利益剰余金合計	2,792,647	2,959,532
自己株式	34	34
株主資本合計	3,475,862	3,642,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,424	30,867
評価・換算差額等合計	38,424	30,867
純資産合計	3,514,287	3,673,614
負債純資産合計	4,243,017	4,409,201

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	1 4,753,013	1 4,660,357
売上原価	1 1,281,207	1 1,265,224
売上総利益	3,471,805	3,395,133
販売費及び一般管理費	1, 2 3,056,905	1, 2 2,982,022
営業利益	414,900	413,110
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 4,540	1 6,260
その他	6,890	1 8,899
営業外収益合計	11,431	15,159
営業外費用		
上場関連費用	-	20,000
その他	141	495
営業外費用合計	141	20,495
経常利益	426,190	407,775
特別利益		
投資有価証券売却益	22,427	26,733
受取補償金	6,196	-
その他	1,316	-
特別利益合計	29,940	26,733
特別損失		
固定資産売却損	3 2,698	-
固定資産除却損	4 661	4 32
その他	43	1
特別損失合計	3,403	34
税引前当期純利益	452,727	434,475
法人税、住民税及び事業税	183,728	160,216
法人税等調整額	9,432	9,625
法人税等合計	174,295	169,841
当期純利益	278,432	264,633

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	356,625	326,625	1,650	2,011,000	586,564	2,599,214	-	3,282,464	
当期変動額									
剰余金の配当					85,000	85,000		85,000	
当期純利益					278,432	278,432		278,432	
別途積立金の積立				100,000	100,000	-		-	
自己株式の取得							34	34	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	100,000	93,432	193,432	34	193,398	
当期末残高	356,625	326,625	1,650	2,111,000	679,997	2,792,647	34	3,475,862	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,455	3,284,920
当期変動額		
剰余金の配当		85,000
当期純利益		278,432
別途積立金の積立		-
自己株式の取得		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,968	35,968
当期変動額合計	35,968	229,366
当期末残高	38,424	3,514,287

当事業年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	356,625	326,625	1,650	2,111,000	679,997	2,792,647	34	3,475,862	
当期変動額									
剰余金の配当					97,748	97,748		97,748	
当期純利益					264,633	264,633		264,633	
別途積立金の積立				100,000	100,000	-		-	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	100,000	66,884	166,884	-	166,884	
当期末残高	356,625	326,625	1,650	2,211,000	746,882	2,959,532	34	3,642,747	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	38,424	3,514,287
当期変動額		
剰余金の配当		97,748
当期純利益		264,633
別途積立金の積立		-
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,557	7,557
当期変動額合計	7,557	159,327
当期末残高	30,867	3,673,614

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 個別法による原価法及び最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得の建物 (建物附属設備を除く) は定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条に定める他勘定振替高の区分掲記及び注記については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成したことにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
短期金銭債権	85,047千円	175,071千円
短期金銭債務	3,081	7,723

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当事業年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
営業取引による取引高	16,352千円	50,975千円
営業取引以外の取引による取引高	996	2,991

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当事業年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
広告宣伝費	1,409,502千円	1,338,224千円
荷造運搬費	450,487	440,113
貸倒引当金繰入額	9,808	7,703
給料及び手当	300,338	305,367
賞与引当金繰入額	30,278	29,782
役員賞与引当金繰入額	15,060	10,120
退職給付費用	16,017	18,106
減価償却費	62,528	63,724
おおよその割合		
販売費に属する費用	70.5%	69.6%
一般管理費に属する費用	29.5	30.4

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当事業年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
ソフトウェア	2,698千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当事業年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
構築物	160千円	- 千円
工具、器具及び備品	94	32
除却費用	406	-
計	661	32

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は566,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額は479,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
< 流動の部 >		
繰延税金資産		
未払事業税	8,708千円	5,270千円
賞与引当金	11,677	10,721
ポイント引当金	8,530	4,744
その他	4,962	4,432
繰延税金資産合計	33,878	25,169
繰延税金資産の純額	33,878	25,169
< 固定の部 >		
繰延税金資産		
長期未払金	65,662千円	65,662千円
退職給付引当金	11,441	13,512
投資有価証券評価損	5,228	5,228
その他	1,537	1,262
繰延税金資産小計	83,870	85,665
評価性引当額	81,515	84,227
繰延税金資産合計	2,354	1,438
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	13,868	8,473
繰延税金負債の純額	11,513	7,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
評価性引当額の増減額		0.7
住民税均等割		0.1
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正		0.4
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年8月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(流動の部)が1,683千円、繰延税金負債の金額(固定の部)が569千円それぞれ減少し、其他有価証券評価差額金が576千円、法人税等調整額が1,689千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化について)

当社は、平成26年8月1日開催の取締役会において、株式会社ダイカイの全発行済株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ダイカイは、天然素材でできた生活雑貨の企画、輸入、販売等を営んでおります。昭和46年の創業以来、中国から仕入れを行ってきた実績をもち、中国の商慣習を熟知しているとともに、現地仕入先と太い信頼関係を築き上げております。

取扱商品は年間3,000アイテムを超え、小ロット多品種のビジネスを実践しており、企画立案から商品を完成させるまでの期間も短いことから、顧客のニーズに対しスピーディーな商品提案が可能です。また、天然素材を使った生活雑貨は主婦層に人気の高いアイテムであり、当社の通信販売を利用する顧客との親和性が高いと考えております。また、グループとしても事業領域が拡張するほか、グループ各社の販売網を活かした新たな収益機会をもたらすと考えております。今回、株式会社ダイカイを当社グループ化することによってグループ全体の成長性と収益性を一層高めるものと判断し、本株式取得を決定いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

金 源道
他3名

(3) 株式取得する会社の概要

名称	株式会社ダイカイ
所在地	愛知県名古屋市港区空見町37番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金 源道
事業内容	輸入雑貨販売
規模(売上高)	563百万円(平成26年6月期)
資本金	10百万円(平成26年6月20日現在)
従業員数	23人(平成26年6月20日現在)

(4) 株式譲渡契約の時期

平成26年8月1日

(5) 株式取得の時期

平成26年8月1日

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	200株
取得価額	129百万円
取得後の持分比率	100.0%

(7) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	138,911	-	-	7,314	131,596	194,019
	構築物	12,545	-	-	1,610	10,935	31,289
	機械及び装置	5,963	-	-	1,570	4,393	37,562
	車両運搬具	193	-	-	61	132	3,249
	工具、器具及び備品	8,221	1,110	32	2,822	6,475	48,025
	土地	118,184	-	-	-	118,184	-
	計	284,021	1,110	32	13,379	271,718	314,145
無形固定資産	ソフトウェア	131,889	8,411	-	52,257	88,042	-
	その他	8,059	6,512	6,020	260	8,291	-
	計	139,948	14,924	6,020	52,517	96,334	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,980	8,559	9,980	8,559
賞与引当金	31,392	30,783	31,392	30,783
役員賞与引当金	15,060	10,120	15,060	10,120
ポイント引当金	22,931	13,622	22,931	13,622

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	毎年7月31日 毎年1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tealifeir.com/
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 7月末日現在の株主に対し、年1回「株主ご優待券」(当社商品お買上げ時利用)を次のとおり贈呈いたします。 2. 贈呈基準(保有株式数) 100株以上500株未満 1,000円分 500株以上1,000株未満 2,000円分 1,000株以上 3,000円分 3. 有効期間 発行より1年間

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）平成25年10月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年10月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）平成25年12月13日東海財務局長に提出。

（第31期第2四半期）（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）平成26年3月14日東海財務局長に提出。

（第31期第3四半期）（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）平成26年6月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年10月25日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月1日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月9日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年10月23日

ティーライフ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月1日開催の取締役会において、株式会社ダイカイの全発行済株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティーライフ株式会社の平成26年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ティーライフ株式会社が平成26年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成26年8月1日開催の取締役会において、株式会社ダイカイの全発行済株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月23日

ティーライフ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーライフ株式会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年8月1日開催の取締役会において、株式会社ダイカイクの全発行済株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。